

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第59期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富崎 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富崎 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成16年12月	第56期 平成17年12月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月
売上高 (千円)	15,620,251	14,200,271	13,582,063	13,075,820	13,393,989
経常利益 (千円)	1,120,659	1,049,434	932,211	924,536	825,500
当期純利益 (千円)	583,187	535,712	599,024	609,988	544,839
純資産額 (千円)	14,634,821	14,750,131	15,200,621	15,088,266	15,138,003
総資産額 (千円)	19,487,052	18,964,210	19,284,757	19,062,372	19,002,986
1株当たり純 資産額 (円)	145,277.88	147,837.07	152,800.78	151,671.36	152,171.32
1株当たり当期 純利益金額 (円)	5,432.80	4,914.61	6,021.56	6,131.77	5,476.88
自己資本比率 (%)	75.1	77.8	78.8	79.2	79.7
自己資本利益 率 (%)	4.0	3.6	4.0	4.0	3.6
株価収益率 (倍)	26.0	38.0	19.4	17.5	12.5
営業活動によ るキャッシュ ・フロー (千円)	437,341	655	846,234	331,975	89,329
投資活動によ るキャッシュ ・フロー (千円)	73,151	1,086,916	2,639,878	845,919	351,223
財務活動によ るキャッシュ ・フロー (千円)	249,379	459,554	341,694	411,564	415,285
現金及び現金 同等物の期末 残高 (千円)	7,323,624	5,842,650	3,716,943	4,504,253	4,472,330
従業員数(ほ か、平均臨時雇 用者数) (人)	583 (192)	586 (159)	596 (171)	558 (163)	539 (161)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年8月20日付で、株式1株につき4株の分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	12,881,259	11,336,947	10,430,495	9,841,674	9,945,105
経常利益 (千円)	1,072,583	948,639	749,591	800,896	831,666
当期純利益 (千円)	563,283	487,627	495,087	530,622	534,008
資本金 (千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数 (千株)	100	100	100	100	100
純資産額 (千円)	14,372,118	14,430,309	14,781,196	14,593,982	14,650,740
総資産額 (千円)	18,418,950	17,752,973	17,997,721	17,700,396	17,631,536
1株当たり純資産額 (円)	142,663.40	144,682.45	148,584.60	146,702.67	147,273.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,500 (5,000)	3,300 (1,500)	4,000 (1,650)	4,000 (1,800)	4,000 (2,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,234.71	4,494.57	4,976.75	5,333.96	5,368.00
自己資本比率 (%)	78.0	81.3	82.1	82.5	83.1
自己資本利益率 (%)	4.0	3.4	3.4	3.6	3.7
株価収益率 (倍)	26.9	41.6	23.5	20.1	12.7
配当性向 (%)	52.5	73.4	80.4	75.0	74.5
従業員数(ほか、平均臨時雇 用者数) (人)	510 (103)	499 (87)	492 (98)	439 (92)	439 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年8月20日付で、株式1株につき4株の分割を行っております。

4. 第57期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当700円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和26年9月	東京都中央区銀座六丁目3番地において、上下水道・工業用水・その他利水工事の計画調査測量設計の請負及びこれに関連する工事監理業務を目的とし、日本ヒューム管株式会社（現日本ヒューム株式会社）の子会社（現・関連会社）として当社を設立
昭和31年5月	東京都港区芝新橋六丁目78番地に本社を移転
昭和32年3月	福岡県八幡市（現北九州市八幡区）に八幡出張所（現北九州出張所）を設置
昭和34年10月	愛知県名古屋市東区に名古屋出張所（現名古屋総合事務所）を設置
昭和35年5月	大阪府大阪市北区に大阪出張所（現大阪総合事務所）を設置 北海道札幌市（現札幌市中央区）に札幌出張所（現札幌事務所）を設置
昭和37年11月	東京都港区に東京事務所（現東京総合事務所）を設置
昭和39年9月	広島県広島市（現広島市中区）に広島出張所（現広島事務所）を設置
昭和41年4月	東京都港区新橋五丁目33番11号に本社を移転
昭和43年1月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に仙台出張所（現仙台事務所）を設置
昭和46年4月	事務所、出張所の上部組織として3支社（東部、関西、西部）を設置
昭和46年9月	東京都港区新橋三丁目11番8号に本社を移転
昭和49年8月	株式会社ニッターコンサルタントを設立
昭和49年12月	東京都港区海岸一丁目9番15号に本社を移転
昭和50年2月	福岡県福岡市博多区に北九州事務所を移転、福岡事務所（現九州総合事務所）と改称
昭和50年8月	神奈川県横浜市中区に横浜出張所（現横浜事務所）を設置
昭和51年10月	千葉県千葉市（現千葉市中央区）に千葉出張所（現千葉事務所）を設置 海外業務を目的として海外部（現国際事業本部）を設置
昭和57年8月	フィリピン共和国マニラ市にマニラ事務所を設置
昭和57年11月	石川県金沢市に北陸出張所（現北陸事務所）を設置
昭和58年9月	愛媛県松山市に松山出張所（現松山事務所）を設置
昭和63年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に関東出張所（現関東事務所）を設置 静岡県静岡市（現静岡市葵区）に静岡出張所（現静岡事務所）を設置
平成3年9月	東京都新宿区富久町に技術本部の拠点として「NJS富久」社屋を建設
平成3年10月	長野県長野市に長野出張所（現長野事務所）を設置
平成10年12月	株式会社ニッターコンサルタント（平成3年より休眠会社）を、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム（現・連結子会社）に社名変更し、企業活動を開始
平成12年4月	海外部門を分割して東京都港区に株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	技術本部品質システム部、東京支社横浜事務所ISO9001認証取得
平成13年1月	外部委託業務の効率化を図るために、東京都新宿区に株式会社エヌジェーエス・デザインセンター（現・連結子会社）を設立
平成13年6月	大阪支社、九州支社ISO9001認証取得
平成13年10月	全社ISO9001認証取得拡大
平成14年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 技術本部、循環社会事業本部ISO14001認証取得
平成15年2月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、米国にNJS CONSULTANTS, INC.（現・連結子会社）を設立 NJS CONSULTANTS, INC. が、B&E ENGINEERS（現・連結子会社）を買収
平成16年7月	河川事業本部を設置
平成16年10月	島根県松江市に株式会社サン・コンサルタンツ（現・連結子会社）を設立
平成17年11月	環境経営工学研究所（現経営工学研究所）を設置
平成19年3月	東京都新宿区富久町6番8号に本社を移転
平成19年5月	東京都品川区に東京総合事務所を移転
平成20年3月	愛知県名古屋市昭和区に学生専用賃貸マンション「WELLコート山手」を建設し、営業を開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

当社グループの事業に係わる部門の関連は、次のとおりであります。

水道部門 : 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務を行っております。

(連結子会社) ㈱エヌジェーエス・イーアンドエム、㈱エヌジェーエス・コンサルタンツ、  
㈱エヌジェーエス・デザインセンター、㈱サン・コンサルタンツ、  
オリオン設計㈱、NJS CONSULTANTS, INC.、B&E ENGINEERS、  
NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.

(非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、  
NICCI TECHNOLOGY, INC.

(関連会社) ㈱ジェイ・チーム、㈱グローバル・グループ21ジャパン、CEST, INC.

下水道部門 : 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務を行っております。

(連結子会社) ㈱エヌジェーエス・イーアンドエム、㈱エヌジェーエス・コンサルタンツ、  
㈱エヌジェーエス・デザインセンター、㈱サン・コンサルタンツ、  
オリオン設計㈱、NJS CONSULTANTS, INC.、B&E ENGINEERS、  
NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.

(非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、  
NICCI TECHNOLOGY, INC.

(関連会社) ㈱ジェイ・チーム、㈱グローバル・グループ21ジャパン、CEST, INC.

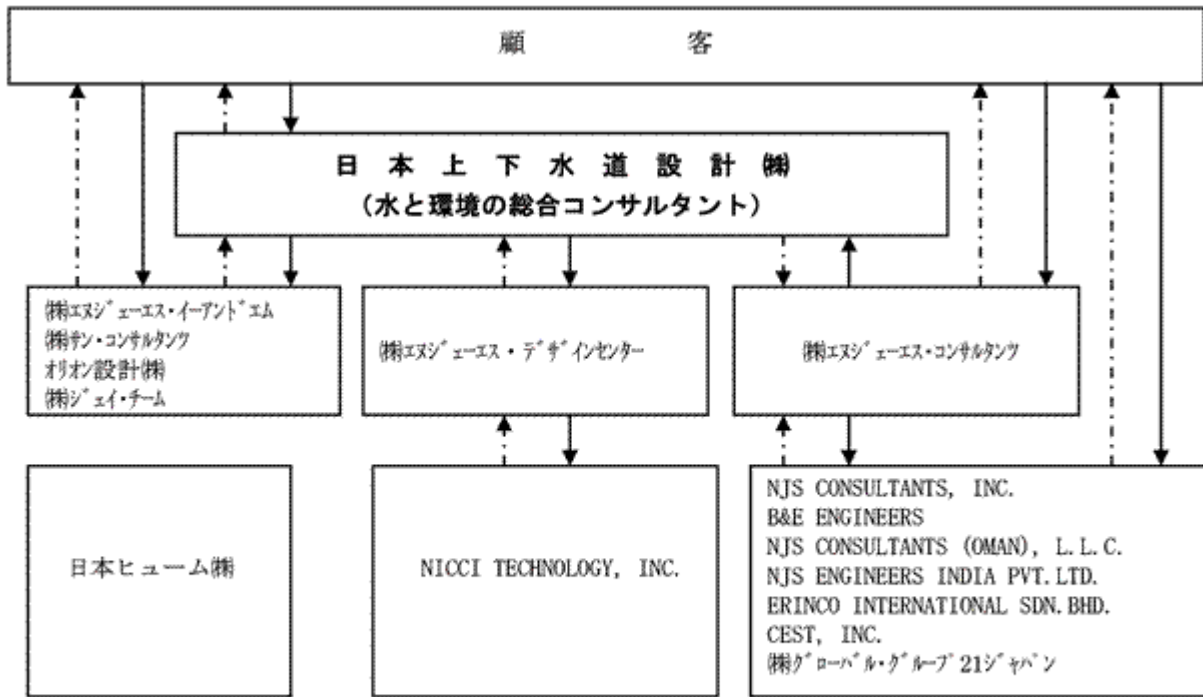
環境・その他部門 : 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務を行っております。



(連結子会社) ㈱エヌジェーエス・イーアンドエム、㈱エヌジェーエス・コンサルタンツ、  
㈱エヌジェーエス・デザインセンター、㈱サン・コンサルタンツ、  
オリオン設計㈱、NJS CONSULTANTS, INC.、B&E ENGINEERS、  
NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.

(非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、  
NICCI TECHNOLOGY, INC.

(関連会社) ㈱ジェイ・チーム、㈱グローバル・グループ21ジャパン、CEST, INC.

取引形態による事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)  は業務委託を表します。  
 は成果品の納入、役務提供等を表します。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)3	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エヌジェーエス・ イーアンドエム	東京都新宿区	30,000	上下水道事業を中心とした地方自治体の業務管理、経営管理業務、システム開発業務	100.0	-	当社の業務委託先であり、案件受注の協力関係にある。 役員の兼任1名 資金援助あり。
(株)エヌジェーエス・ コンサルタンツ (注)1(注)5	東京都台東区	400,000	主に海外における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0	-	当社グループの海外事業専門会社であり、業務遂行面で当社が協力している。 役員の兼任2名 資金援助あり。
(株)エヌジェーエス・ デザインセンター	東京都新宿区	10,000	フィリピン国におけるCADによる設計図等の作成業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任2名 資金援助あり。
(株)サン・コンサル タンツ	島根県松江市	10,000	山陰地方を事業基盤とした上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任1名
オリオン設計(株)	東京都台東区	10,000	公共施設向け電気設備全般の設計業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任1名 資金援助あり。
NJS CONSULTANTS , INC.	米国 アルカディア市	800 千米ドル	米国における技術者採用、情報収集等の業務	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
B&E ENGINEERS	米国 アルカディア市	507 千米ドル	米国における都市開発等のコンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
NJS CONSULTANTS (OMAN) ,L.L.C.	オマーン国 マスカット市	30 千オマーン リアル	オマーン国における上下水道事業のコンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
(その他の関係会社)						
日本ヒューム(株) (注)2	東京都港区	5,251,400	コンクリート製品の製造・販売、諸工事	-	34.4	役員の兼任1名 転籍2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

監査体制充実のため日本ヒューム(株)専務取締役の野村静夫氏が当社の監査役(非常勤)に、同じく同社元経理部長の平賀昭彦氏が当社に転籍のうえ監査役(常勤)に就任し、また、管理体制強化のため同社元取締役の新井紘一氏が当社に転籍のうえ常務取締役に就任しております。

なお、平成21年3月27日開催の当社定時株主総会終結の時をもって、監査役の野村静夫氏及び平賀昭彦氏、並びに常務取締役の新井紘一氏はそれぞれ当社の役員を退任し、新たに日本ヒューム(株)専務取締役の久木實氏及び同社常務取締役の坂村博氏の2名が、当社の監査役(非常勤)に就任しております。

なお、日本ヒューム(株)との取引に重要性はありません。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )内は、当社の子会社による間接所有割合で、内数であります。



4. 上記の他に、インド国における上下水道拡張計画、水環境改善事業等を主な業務とする非連結子会社のNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、マレーシア国内の民間業務及び近隣諸国のコンサルティングを主な業務とする非連結子会社のERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、フィリピン国においてCADによる設計図等の作成を主な業務とする非連結子会社のNICCI TECHNOLOGY, INC.、同じくフィリピン国において総合コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEST, INC.、海外インフラ整備に係るソフト分野のコンサルティングを主な業務とする関連会社の(株)グローバル・グループ21ジャパン、他1社、合計6社がありますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
5. (株)エヌジェーエス・コンサルタンツについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,963,532千円
	(2)経常利益	25,189千円
	(3)当期純利益	42,949千円
	(4)純資産額	903,773千円
	(5)総資産額	2,649,922千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
コンサルタント業務	539 (161)
合計	539 (161)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
439 (97)	42才9ヶ月	16年0ヶ月	8,266,085

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機と景気後退が深刻なものとなり、株式市場の低迷及び円高の進行、企業収益の悪化による設備投資の減少など、景気は一段と冷え込みました。

また、水と環境のコンサルタント業界を取り巻く経営環境は、公共事業関連予算の縮減継続、低コスト化の要請等の影響を受け、企業間競争激化や顧客ニーズの高度化が進むなど依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内におきましては、当社が独自に開発した豊富なツールを駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。さらに、上下水道施設のアセットマネジメント業務等について、新しい顧客のニーズを先取りしつつ、各種事業体に対するサポート事業を更に強力に展開し、業務の受注拡大を図りました。

海外におきましては、米国経済の低迷による米国子会社の業績悪化、急激な円高の進行による為替差損の発生など苦戦を強いられましたが、より積極的に事業展開を推進し、アフリカ、中東、アジアの諸国において相次いで大型案件を受注するなど着実な成果を上げております。

また、当社グループを挙げて原価管理及び経費削減の徹底を継続して推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は国内業務10,190百万円（前連結会計年度比0.4%増）、海外業務3,190百万円（同6.1%増）、全体で13,380百万円（同1.7%増）となりました。

売上高は、国内業務10,193百万円（同0.1%減）、海外業務3,200百万円（同11.4%増）、全体では13,393百万円（同2.4%増）となりました。

営業利益は778百万円（同7.1%増）となりましたが、経常利益は、営業外収益で保険満期返戻金の減少や営業外費用で為替差損の発生が増加したこと等により825百万円（同10.7%減）、当期純利益は544百万円（同10.7%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					
	売上高 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
水道	4,082,623	30.5	12.6	978,055	23.3	2.0
下水道	8,365,205	62.5	2.1	2,924,896	69.8	5.8
環境・その他	946,161	7.0	4.0	287,673	6.9	8.2
計	13,393,989	100.0	2.4	4,190,624	100.0	3.2

(注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、4,472百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が959百万円となりましたが、未成業務支出金の増加額が317百万円、賞与引当金の減少額が171百万円、法人税等の支出が378百万円となったこと等により89百万円（同73.1%減）の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が391百万円、投資有価証券の取得による支出が147百万円となりましたが、投資有価証券の売却による収入が595百万円、保険満期返戻金の収入が220百万円となったこと等の要因により351百万円（同58.5%減）の収入となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより415百万円（同0.9%増）の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水道	4,082,623	12.6
下水道	8,365,205	2.1
環境・その他	946,161	4.0
合計	13,393,989	2.4

- (注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。
2. 当社グループの業務は、業務の性格上生産として把握することが困難であるため販売実績を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業部門別及び国内・海外区分別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
水道	3,739,008	11.8	6,134,217	5.3
下水道	8,815,138	8.9	7,521,545	6.4
環境・その他	826,513	0.5	900,767	9.0
合計	13,380,659	1.7	14,556,530	0.1

国内・海外区分	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内	10,190,373	0.4	7,945,914	0.8
海外	3,190,286	6.1	6,610,616	0.7
合計	13,380,659	1.7	14,556,530	0.1

- (注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水道	4,082,623	12.6
下水道	8,365,205	2.1
環境・その他	946,161	4.0
合計	13,393,989	2.4

(注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	917,676	6.8
東北	554,948	4.1
関東	2,177,722	16.3
中部	3,027,603	22.6
近畿	1,294,456	9.7
中国	713,226	5.3
四国	317,767	2.4
九州	1,190,315	8.9
小計	10,193,716	76.1
海外	3,200,273	23.9
計	13,393,989	100.0

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	1,750,615	13.4	1,534,860	11.5

6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとしての技術力、技術ツール等を駆使し、事業領域の拡大と持続可能な成長を堅持するため、具体的な基本施策として次の課題に取り組みます。

国土交通省が創設した「下水道長寿命化支援制度」を受け、アセットマネジメントに繋がる下水道施設の計画的な改築・更新事業に関する確に対応し、処理施設や管路の改築更新には経済性と地球規模の環境問題も勘案の上、積極的かつ優れた提案を行うことにより下水道業務の受注拡大を図る。本施策は水道業務にも広げる。

高度化する顧客のニーズに応え、新規業務開拓及び公共事業の防災システム関連（「浸水対策・地震対策技術」等）の新規業務ソフトの技術開発投資を積極的に推進する。（当連結会計年度の研究開発費実績281百万円）

全国自治体のアドバイザー・技術パートナーとしてサポートする役割を担うため、高度な知識や技術を提供できる人材育成・強化を図る。

当社が開発した施設情報システムのASP化（上下水道施設の包括委託のツール）を展開し、他社との差別化を図る。

当社グループの連携を強化しながら、公共事業の民活化の高まりを受け、自治体の経営・管理関係業務（PFIの導入可能性調査やアドバイザー業務、SPC一員としてのPFI事業への参画、企業会計移行事務処理等の代行業務、企業会計システム等の構築・販売等）の取組みを進める。

厚生労働省が要請する地域水道ビジョン作成業務等を中心に、水道業務の受注拡大を図る。

河川事業本部を中心に、「河川・湖沼・海岸」に至る総合的分野を対象に業務を展開し、受注拡大を図る。

地球規模での環境保全・環境負荷低減に、より一層貢献する事業活動を行うとともに、社会的責任を遂行しつつ、企業価値の増大を目指した事業展開を図る。

新規事業の創出、M&Aによる民需への進出を推進し事業領域の拡大を図る。

株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの海外における豊富な経験、確かな技術を駆使し、グローバルに新規の業務領域拡大と受注量の確保を図る。

上記のとおり、当社グループは、新しい時代の変革及び国際化に対応した経営戦略を積極的に推進することにより、今後も継続すると予想される厳しい経営環境に臨んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業部門別売上高構成比率について

当社グループの売上高は、事業部門別では下水道部門の比率が60%を超えており、当社グループの業績は下水道部門のコンサルティング業務の需要動向等の影響を受ける可能性があります。

(2)官公庁への依存度について

当社グループの売上高は大部分を官公庁等（国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等）に依存しており、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

(3)業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等への依存度が高く、その納期に対応して官公庁等の年度末である3月の売上計上が増大するため、売上高の60%程度及び経常利益の100%程度が上半期（1月～6月）に集中する傾向があり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(4)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしておりますが、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが加入する「適格退職年金制度」は、法令により、平成24年3月末までに他の制度への移行が義務付けられておりますが、年金制度の変更等が当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5)為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「水と環境の総合コンサルタント」を基本理念として、水環境や事業ニーズに関する様々な課題について技術開発活動を進めております。

しかし、近年、社会経済がめまぐるしく変化していく中で、世の中の動きに合わせた新しいビジネスモデルの構築が必要となっております。今後も技術領域の拡大とビジネスモデルの拡大を目指し、水と環境について地域社会と環境に積極的に貢献するため、さらに協力を技術開発を推進していきます。

技術開発テーマは、「財務・経営・総合管理技術」、「老朽施設の改築・更新、高度化技術」、「環境改善技術」、「水害・地震対策技術」に集約し、質の高い技術開発を集中的かつ効率的に実施しております。

また、技術開発活動は、技術本部（アセットマネジメント部、環境マネジメント部）、経営工学研究所及び水道事業本部が中心となって取り組んでおりますが、地域によるニーズも多岐にわたるため、開発内容により、河川事業本部及び各支社並びに各グループ会社（連結子会社）を加え、当社グループ相互協力体制により実施しております。

現在、技術開発中の主な課題は次のとおりであります。

### A. 財務・経営・総合管理技術

- ・ 財務・経営システム（料金政策、経営診断、受益者負担金管理システム、公会計制度）
- ・ 経営効率化支援システム（経営統合、包括的民間委託、中期経営計画、上下水道ビジョン）
- ・ 企業会計支援システム（資産調査・評価、企業会計移行支援、固定資産管理・企業会計システム）
- ・ PFI導入支援システム（導入可能性調査、アドバイザー）
- ・ アセットマネジメントシステム（ガイドライン構築、長寿命化計画、管路施設、ポンプ・処理施設）

### B. 老朽施設の改築・更新、高度化技術

- ・ 事業広域化計画システム
- ・ 最適漏水防止支援システム
- ・ 水源井の機能診断・改善対策システム
- ・ リニューアルシステム（施設高度化、改築更新）
- ・ 下水道計画総合支援システム（事業効果分析、事業優先度評価）
- ・ 施設総合管理支援システム（機能診断、維持管理、資産管理、施設情報システム、ASPシステム）

### C. 環境改善技術

- ・ 地球温暖化防止システム（CO2排出制御、CDM）
- ・ 流域水管理システム（流域水循環、流域水量・水質管理、汚濁解析、水道水源管理）
- ・ 合流式下水道対策システム（ノンポイント対策、越流水対策、河川水質評価システム）
- ・ 省エネ・創エネ技術導入効果評価システム（風力・太陽光・消化ガス発電、バイオマス、ディスプレイ）
- ・ リサイクル社会形成システム（下水道資源・施設利用計画、ヒートアイランド対策、都市廃棄物総合管理）
- ・ クリプトスポリジウム対策
- ・ 環境会計システム

### D. 水害・地震対策技術

- ・ 耐震対策システム（管路耐震診断情報化システム、総合的地震対策、リスク管理）
- ・ 浸水対策システム（マクロ雨水流出解析、ハザードマップ作成支援、浸水情報提供システム）
- ・ 上下水道台帳管理システム（管網計算、断水解析、維持管理・計画情報・排水設備管理、浄化槽管理）
- ・ 河川管理DBシステム（構造物図面・施設管理情報管理、工事履歴、工事情報管理等）
- ・ リモートセンシングによる広域的解析管理システム

なお、当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の研究開発費の総額は281,962千円であります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、退職給付会計における割引率や年金資産の期待運用収益率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (2)財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、19,002百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円減少しました。

流動資産は、9,551百万円となり、前連結会計年度末と比較して476百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び完成業務未収入金が104百万円、未成業務支出金が317百万円増加したこと等によります。

固定資産は、9,451百万円となり、前連結会計年度末と比較して536百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産が建物及び構築物の増加等により220百万円増加しましたが、投資その他の資産が投資有価証券、保険積立金の減少等により764百万円減少したこと等によります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、3,864百万円となり、前連結会計年度末と比較して109百万円減少しました。

流動負債は、2,245百万円となり、前連結会計年度末と比較して213百万円減少しました。この主な要因は、業務未払金が91百万円、賞与引当金が171百万円減少したこと等によります。

固定負債は、1,619百万円となり、前連結会計年度末と比較して104百万円増加しました。この主な要因は、退職給付引当金が110百万円増加したこと等によります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、15,138百万円となり、前連結会計年度末の純資産と比較して49百万円増加しました。この主な要因は、評価・換算差額等が77百万円減少しましたが、利益剰余金が127百万円増加したことによります。

なお、自己資本比率は79.7%となり、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント上昇しました。

### (3)経営成績の分析

#### (受注高)

当連結会計年度の受注高は、国内業務が前連結会計年度と比較して35百万円増（前連結会計年度比0.4%増）の10,190百万円、海外業務が前連結会計年度と比較して184百万円増（同6.1%増）の3,190百万円となり、全体としては前連結会計年度と比較して219百万円増（同1.7%増）の13,380百万円となりました。

#### (受注残高)

受注残高は、国内業務が前連結会計年度と比較して62百万円増（同0.8%増）の7,945百万円、海外業務が前連結会計年度と比較して45百万円減（同0.7%減）の6,610百万円となり、全体としては前連結会計年度と比較して17百万円増（同0.1%増）の14,556百万円となりました。

(売上高)

売上高は、国内業務が前連結会計年度と比較して10百万円減（同0.1%減）の10,193百万円、海外業務が前連結会計年度と比較して328百万円増（同11.4%増）の3,200百万円となり、全体としては前連結会計年度と比較して318百万円増（同2.4%増）の13,393百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、海外プロジェクトのコスト増加や人件費の原価配分の増加等により、前連結会計年度比140百万円減（同3.2%減）の4,190百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度比1.8ポイント悪化の31.3%となりました。

(営業利益)

営業利益は、経費削減の徹底により販売費及び一般管理費が減少したことから、前連結会計年度比51百万円増（同7.1%増）の778百万円となり、営業利益率は前連結会計年度比0.2ポイント良化の5.8%となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益で保険満期返戻金の減少や営業外費用で為替差損が増加したこと等により、前連結会計年度比99百万円減（同10.7%減）の825百万円となりました。

(当期純利益)

特別利益で投資有価証券売却益100百万円を計上したこと等により税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比80百万円減（同7.8%減）の959百万円となりました。この結果、法人税等及び法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比65百万円減（同10.7%減）の544百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

指標	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	77.8	78.8	79.2	79.7
時価ベースの自己資本比率（%）	98.1	60.4	55.8	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）				
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）				

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により以下のとおり算出しております。

(1)自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー  
当社グループには有利子負債残高がありませんので、該当ありません。

(4)インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額  
利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5)海外業務の前受金に利息の支払が発生する場合がありますが、その支払利息は売上代金と相殺されるため、キャッシュ・フロー計算書では利息支払額として表示しておりません。このため、当該前受金は本表では有利子負債として認識しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は1,045百万円であり、その主なものは、名古屋市昭和区において平成20年3月に営業を開始した不動産事業関連の建物及び構築物であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在における当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・技術本部(東京都新宿区)	事務所	427,738	288,400(1,041.85)	16,028	732,167	69 (4)
NJS富久ビル別館(東京都新宿区)	倉庫兼事務所	74,169	221,408(318.94)		295,577	
東部支社・東京総合事務所(東京都品川区)	事務所	2,560		8,280	10,841	120 (29)
札幌事務所(札幌市中央区)	事務所	888		2,697	3,585	31 (9)
仙台事務所(仙台市青葉区)	事務所	473		1,417	1,891	20 (9)
東部支社・名古屋総合事務所(名古屋市中区)	事務所	1,798		4,212	6,010	47 (10)
北陸事務所(石川県金沢市)	事務所			166	166	20 (11)
西部支社・大阪総合事務所(大阪市淀川区)	事務所	3,341		3,315	6,656	61 (9)
広島事務所(広島市南区)	事務所	1,481		2,908	4,390	24 (7)
九州支社・九州総合事務所(福岡市博多区)	事務所	1,024		1,962	2,987	34 (11)
WELLコート山手(名古屋市昭和区)	賃貸施設	945,506	761,816 (2,172.00)	3,549	1,710,872	

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2.本社ビルの一部を㈱エヌジェーエス・イーアンドエム(連結子会社)及び㈱エヌジェーエス・デザインセンター(連結子会社)に貸与しております。

3.従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## (2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)エヌジェーエス・ イーアンドエム	本社 (東京都新宿区)	事務所		174		4,274	4,449	6
(株)エヌジェーエス・ コンサルタンツ	本社ほか (東京都台東区)	事務所		2,483		1,021	3,505	53
(株)エヌジェーエス・ デザインセンター	本社ほか (東京都新宿区)	事務所				151	151	3
(株)サン・コンサルタ ンツ	本社 (島根県松江市)	事務所				353	353	5
オリオン設計(株)	本社 (東京都台東区)	事務所	549				549	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)エヌジェーエス・イーアンドエムの従業員は、上記の他に受注案件単位で雇用している契約社員が19名おります。

3. (株)エヌジェーエス・コンサルタンツの従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が24名、海外のプロジェクト事務所でも雇用している契約社員が12名おります。

4. (株)サン・コンサルタンツの従業員は、上記の他にパートタイマー2名がおります。

## (3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
NJS CONSULTANTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア 州アルカディア市)	事務所						1
B&E ENGINEERS	本社 (米国カリフォルニア 州アルカディア市)	事務所		6,090		5,393	11,483	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. B&E ENGINEERSの従業員は、上記の他にパートタイマーが7名おります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

## (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	100,480	100,480	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月20日 (注)	75	100	-	520,000	-	300,120

(注) 株式分割 1 : 4

#### (5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	40	16	-	4,708	4,785	-
所有株式数 (株)	-	6,932	693	38,201	3,580	-	51,074	100,480	-
所有株式数の割 合(%)	-	6.90	0.69	38.02	3.56	-	50.83	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式4株を含んでおります。

2. 「個人その他」欄には、自己株式1,000株及びNJS社員持株会の株式2,093株を含んでおります。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	34,200	34.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,480	2.47
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル(常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	2,180	2.17
新家 弘良	和歌山県田辺市	2,171	2.16
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6丁目8号	2,093	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,292	1.29
西堀 清六	東京都中野区	1,152	1.15
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区北品川3丁目6-6	1,020	1.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	960	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	844	0.84
計	-	48,392	48.16

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,480	99,480	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	99,480	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	1,000	-	1,000	1.00
計	-	1,000	-	1,000	1.00

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

### 3【配当政策】

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、日頃の株主様のご支援とご期待にお応えして安定した利益還元を継続すべく、1株当たり2,000円としました。なお、平成20年9月に中間配当金として1株当たり2,000円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり4,000円となります。

内部留保金につきましては、将来にわたり技術力向上、新規事業拡大、経営基盤強化、不動産事業、企業買収及び国際化等に有効に活用し、持続可能な成長を堅持して行く所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年7月28日 取締役会	198,960	2,000
平成21年3月27日 定時株主総会	198,960	2,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成16年12月	第56期 平成17年12月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月
最高(円)	929,000 219,000	204,000	228,000	133,000	107,000
最低(円)	290,000 121,000	138,000	117,000	104,000	60,700

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	89,800	84,000	84,000	81,500	68,500	72,400
最低(円)	78,200	78,000	78,700	62,000	60,700	62,500

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	木下 哲	昭和23年9月30日生	昭和46年7月 当社入社 平成6年12月 技術本部長 平成13年12月 取締役 平成15年3月 常務取締役 平成16年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	80
常務取締役	管理統括、 営業統括、 技術統括、 海外業務統括	久保 竹実	昭和25年6月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 西部支社長 西部支社広島事務所長 平成16年3月 取締役 平成16年11月 株式会社サン・コンサルタンツ取締役 平成19年3月 常務取締役(現任)	(注)2	72
常務取締役	内部監査統括	熊倉 廣行	昭和21年2月13日生	昭和43年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社監査役 平成20年6月 同社顧問(現任) 平成20年7月 当社執行役員 平成21年3月 常務取締役(現任)	(注)2	40
取締役	国際事業本部長	竹内 正善	昭和22年2月22日生	昭和51年11月 当社入社 平成9年12月 国際事業部マニラ事務所長 取締役(現任) 平成12年3月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ常務取締役 平成13年1月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター取締役(現任) 平成13年12月 当社国際事業本部長(現任) 平成16年9月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ代表取締役社長(現任)	(注)2	250
取締役	東日本統括、 水道業務統括、 東部支社長	村上 雅亮	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社総合事務所長 平成16年3月 取締役(現任) 東京支社長 平成16年7月 河川事業本部長 平成18年3月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター取締役(現任) 平成18年10月 オリオン設計株式会社取締役(現任) 平成19年8月 東部支社長(現任)	(注)2	108
取締役	西日本統括、 西部支社長	飯田 正文	昭和25年9月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年1月 大阪支社大阪総合事務所長 平成16年3月 取締役(現任) 大阪支社長 平成19年2月 株式会社サン・コンサルタンツ取締役(現任) 平成19年3月 西部支社長(現任)	(注)2	90
取締役	管理本部長	富崎 浩司	昭和26年10月17日生	昭和49年4月 株式会社トーマン入社 平成11年10月 当社入社 平成12年4月 株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム監査役(現任) 平成12年5月 管理本部経理部長 平成12年10月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ監査役(現任) 平成14年4月 管理本部長(現任) 平成16年3月 取締役(現任) 平成19年1月 管理本部経理部長(現任)	(注)2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		奥井 英夫	昭和13年12月13日生	昭和38年4月 建設省都市局入省 昭和47年10月 環境庁水質保全局 昭和63年6月 日本下水道事業団 平成3年9月 当社取締役 技師長 平成8年12月 常務取締役 平成15年3月 常勤監査役(現任)	(注)3	300
監査役		岡部 滋	昭和15年10月24日生	平成46年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社監査役 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		久木 實	昭和17年12月4日生	昭和40年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成13年6月 東邦ヒューム株式会社取締役社長 平成15年6月 日本ヒューム株式会社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		坂村 博	昭和24年3月12日生	昭和46年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						980

(注)1. 監査役岡部滋氏、久木實氏及び坂村博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

なお、常務取締役熊倉廣行氏は、前任者新井紘一氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する時までとなります。

3. 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

監査役岡部滋氏は、前任者藤田賢二氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する時までとなります。

5. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、戦略的意思決定と各事業部門の業務執行を分離することにより、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

現執行役員は以下の10名であります。

役職名	氏名
九州支社長	北澤 賢一
経営企画本部長	戸來 伸一
技術本部長	田中 亮
東京総合事務所長	土田 裕一
大阪総合事務所長	秋山 義宏
名古屋総合事務所長	光永 功
九州総合事務所長	若林 秀幸
技術本部アセットマネジメント部長	中山 義一
札幌事務所長	秋山 暢彦
大阪総合事務所副所長	川崎 達

なお、平成21年4月1日から、以下の執行役員体制を予定しております。

役職名	氏名
九州支社長	北澤 賢一
経営企画本部長	戸來 伸一
技術本部長	田中 亮
東京総合事務所長	土田 裕一
大阪総合事務所長	秋山 義宏
名古屋総合事務所長	光永 功
九州総合事務所長	若林 秀幸
技術本部アセットマネジメント部長	中山 義一
札幌事務所長	秋山 暢彦
大阪総合事務所副所長	川崎 達
北陸事務所長	篠永 典之

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

取締役会の公正・透明・迅速な協議・運営、監査役会の強力な監視機能及び社内各組織の職務分掌による有効な牽制機能をもって会社経営の健全性を保つとともに、新しい時代の経営変革に迅速かつ効率的に対応する経営体制の確立を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、これを充実させることにより企業価値、株主価値の増大が図れるものと考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

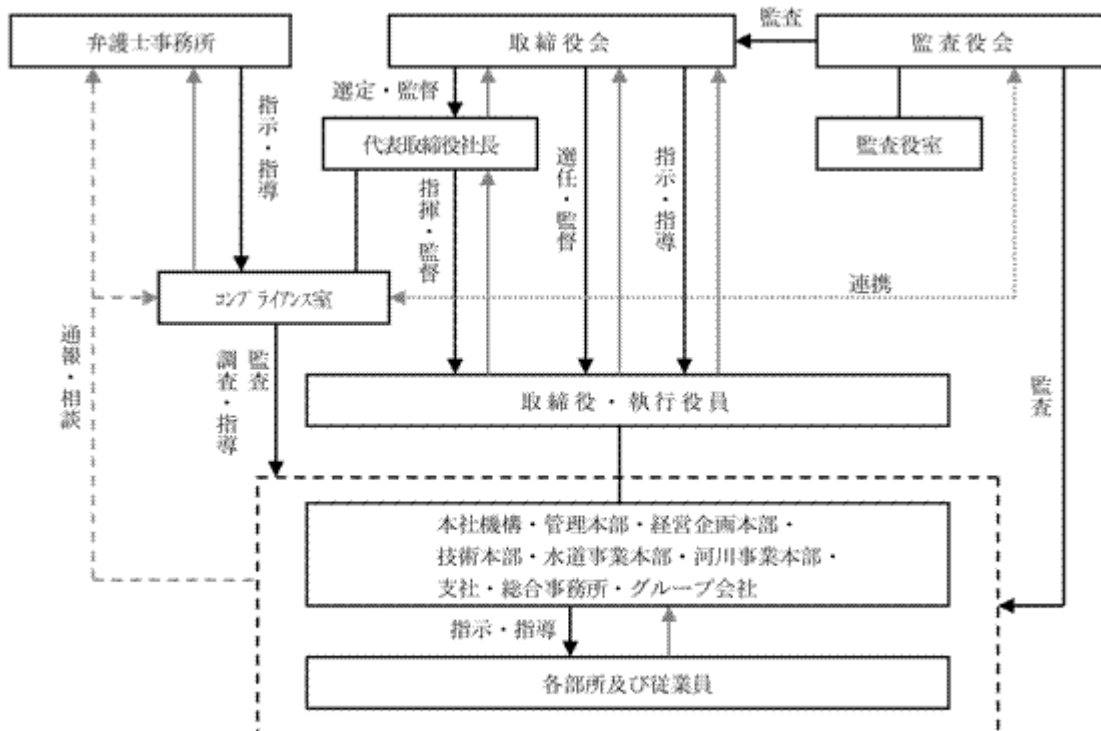
当社は、平成19年3月28日付で経営の効率化と内部統制の強化を目的に執行役員制度を導入致しました。執行役員制度の導入により取締役会をスリム化し、取締役は全社経営に、執行役員は事業本部・支社等の部門経営執行者の位置づけで業務に専念することで意思決定を迅速化し、経営の効率化を図ってまいります。また、会社経営（取締役）と事業本部・支社等の部門経営執行者（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化を図り、内部統制の強化を推進してまいります。

また、当社は、監査役制度を採用し、現在取締役7名で構成される取締役会において経営上の意思決定及び監視が適正に行われ、取締役会に出席する監査役4名による監査が有効に機能する体制をとり、迅速な意思決定を行うとともに、経営の透明性、公平性に努めております。

当社では社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名のうち3名は社外監査役であります（平成21年3月27日現在）。

#### 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



→ は、報告・提言・相談等を表します。

#### 会社の機関の内容及び内部統制管理システム整備の状況

当社は平成18年4月24日付で、「NJSコンプライアンス経営宣言」を発表し、同宣言をより明確・詳細にして全役員、全社員が一丸となって徹底化を図るため、同年5月22日の取締役会において、「内部統制体制システムの整備に関する基本方針」を決議し、同日付で公表しました。

また、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、平成20年11月25日の取締役会において所要の改定を行うことを決議し、同年11月26日付で公表しました。

##### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「NJS倫理規程」及び「NJS企業倫理行動指針」を制定し、取締役及び社員が法令・定款及び企業倫理を順守した行動をとるための規範を定め、代表取締役が率先してその精神を取締役及び社員に伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

また、その徹底を強固にするため、社長直轄のコンプライアンス室を設けるとともに、「コンプライアンス規程」を制定し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同室を中心に取締役及び社員のコンプライアンスに関する研修・教育等を行う。

コンプライアンス室は、コンプライアンス順守状況を監査し、コンプライアンス室担当取締役がその結果を取締役会及び監査役会に報告する。

法令上疑義のある行為等については、社員が直接情報提供を行なえるように「公益通報者保護規程」に基づき、コンプライアンス室に社内通報窓口を、顧問法律事務所に社外通報窓口を設置する。

取締役及び社員に「倫理カード」の携帯及び「コンプライアンス誓約書」の提出を義務付け、取締役及び社員の法令・定款等違反行為については、「取締役会規程」及び「賞罰規程」等により厳正に処分する。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」を制定し、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存する。

文書等の保管期間は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録等については永久保存、稟議書は10年間等重要な文書等は長期間保管する。

文書等は、「文書管理規程」に従い、整然と分類・整理し、取締役又は監査役からの閲覧要請に迅速に対応できる体制をとる。また、「文書管理規程」の改廃は、取締役会の決議にて行なう。

##### 3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」を制定し、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、さらに全社横断的に管理を行うために取締役を危機管理責任者に任命し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築する。

コンプライアンス室は、「NJS企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」及び「内部監査規程」等に基づき、全社リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告する。

##### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の企業理念及び事業計画に対する株主・顧客その他のステークホルダーの理解と支援を得ることで、事業運営を効率的に行なえるように、情報管理統括取締役を任命するとともに、資本政策・IR室を設け「情報管理規程」により適時適切な情報開示に努める。

また、定期的に決算説明会を開催し、代表取締役社長自らが、決算内容の報告及び利益計画の内容を発表する等率先してステークホルダーの理解と支援を得ることに努める。

利益計画の数値は、取締役及び社員が共有する全社的な目標であり、月次で目標と実績の対比が行われ、ITを積極的に活用して作成した資料が毎月の取締役会に報告されることにより、事業の効率化を阻害する要因の排除に努める。

さらに、IT技術を駆使した社内ネットワークにより、情報の迅速な伝達及び共有を図り事業の効率化に努める。

##### 5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

主要な子会社は、取締役会及び監査役を置く会社とし、自ら内部統制体制の整備に努めるとともに、当社が制定する「NJS倫理規程」、「NJS企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」と同内容の規程等を制定し、当社及び子会社は、コンプライアンスが経営の基本方針であることの認識を共有する。

「関係会社管理規程」を制定し、当社取締役会への付議事項及び報告事項を定め、各関係会社管掌取締役が必要に応じ当社取締役会に付議又は報告を行う。

子会社への内部監査は、コンプライアンス室と管理本部が協力して行う体制とする。

また、当社が開催する経営会議に、主要な子会社の代表取締役社長が出席し、情報の共有と当社の経営方針等の徹底を図る。

関係会社管掌取締役又は関係会社担当執行役員は、主要な関係会社の取締役を兼務し、関係会社の適正な経営及び内部統制体制の整備に努める。

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じて業績向上に寄与するものであり、適正な会計処理に基づく信頼性のある財務報告を行うことは、当社に対する社会的信用の維持・向上に資することから、代表取締役社長は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」について適切な体制を整備・維持し、常に適正な財務報告を行うものとする。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役室を設け、総務部の社員2名を兼務させ、監査業務の補助に当たらせる。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重することとし、監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員は、監査役に対して法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「危機管理規程」に基づく危機の発生状況・対策、「公益通報者保護規程」に基づく通報の調査結果を報告するとともに、利益の無償供与に関する資料を提出する。

また、社員は「コンプライアンス規程」に基づき、同規程に反する事実を知ったときは、直接監査役に通報できるものとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役による監査業務において、取締役及び社員に対するヒアリング等の要望がある場合は、取締役及び社員は全面的に協力する体制をとる。

内部監査及び監査法人による部所、子会社往査には必ず参加要請を行う。

また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会は、定期的で開催する。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄のコンプライアンス室（社員2名）が内部監査規程に基づき、同室長および同室長が必要に応じて委嘱する取締役あるいは社員を随行して調査を定期的実施し、法令や諸規程・企業倫理に反する業務執行が行われていないか監査を行っております。

監査役監査については、監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、稟議書等重要資料を閲覧し代表取締役の業務執行状況を確認するとともに、独自に、あるいは内部監査及び監査法人による各部所、事業所、子会社往査に同行することにより各部所、事業所、子会社でのコンプライアンスの状況を確認し、厳格・適正な監査を実施しております。また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会を定期的で開催しております。

#### 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当期に業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 井上隆司、片岡久依
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士1名、会計士補等7名、その他1名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役野村静夫氏は、当社の議決権の34.4%を保有する日本ヒューム(株)の専務取締役であります。同氏は、平成21年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により当社の監査役を退任いたしました。なお、同総会において新たに選任されました社外監査役久木實氏は日本ヒューム(株)の専務取締役、社外監査役坂村博氏は同社の常務取締役であります。当社と日本ヒューム(株)との間に重要な取引関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「危機管理規程」を制定し、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。また、コンプライアンス室は、「NJS企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」及び「内部監査規程」等に基づき、全社的リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告する体制としております。

(4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額(千円)
取締役	6名	128,790
監査役	5名	36,720
合計	11名	165,510

- (注) 1. 支給額には、役員賞与及び使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。  
2. 当期末現在の人員は取締役7名、監査役4名であります。  
また、当期末現在の取締役のうち1名は定款に基づく報酬の支給がありません。

(5) 監査報酬の内容

当期における当社の会計監査人に対する報酬は次のとおりであります。

支払先	監査内容	金額(千円)
監査法人トーマツ	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,475

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれております。  
2. 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 責任限定契約の内容

社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

会計監査人との責任限定契約

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく会計監査人の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第58期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第59期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,504,253		4,472,330	
2.受取手形及び完成業務未収入金		1,360,496		1,465,200	
3.有価証券		100,086		199,875	
4.未成業務支出金		2,718,701		3,036,288	
5.繰延税金資産		247,586		188,591	
6.その他		186,554		220,799	
7.貸倒引当金		43,061		31,783	
流動資産合計		9,074,617	47.6	9,551,300	50.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		1,407,130		2,403,637	
減価償却累計額		856,233	550,896	932,872	1,470,764
(2)車両運搬具		42,188		31,845	
減価償却累計額		28,123	14,064	23,096	8,748
(3)工具器具備品		192,437		192,702	
減価償却累計額		127,367	65,069	133,595	59,107
(4)土地			1,326,543		1,326,543
(5)建設仮勘定			687,950		-
有形固定資産合計		2,644,524	13.9	2,865,164	15.1
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		45,548		52,881	
(2)電話加入権		18,205		18,205	
(3)その他		665		627	
無形固定資産合計		64,419	0.3	71,715	0.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	3,462,293		2,813,082	
(2)長期性預金		1,000,000		1,000,000	
(3)長期貸付金		42,252		40,423	
(4)繰延税金資産		505,438		529,263	
(5)前払年金費用		222,326		293,914	
(6)保険積立金		1,738,299		1,539,014	
(7)その他	1	308,201		316,090	
(8)貸倒引当金		-		16,983	
投資その他の資産合計		7,278,811	38.2	6,514,805	34.3
固定資産合計		9,987,755	52.4	9,451,685	49.7
資産合計		19,062,372	100.0	19,002,986	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.業務未払金		559,122		467,546	
2.未払法人税等		188,796		171,333	
3.未成業務受入金		735,107		723,124	
4.賞与引当金		455,130		284,099	
5.受注損失引当金		9,120		40,243	
6.関係会社整理損失引当金		-		2,500	
7.その他		512,311		556,911	
流動負債合計		2,459,589	12.9	2,245,758	11.8
固定負債					
1.長期末払金		-		185,169	
2.退職給付引当金		1,323,059		1,433,940	
3.役員退職慰労引当金		191,100		-	
4.繰延税金負債		357		114	
固定負債合計		1,514,516	7.9	1,619,224	8.5
負債合計		3,974,106	20.8	3,864,982	20.3
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		520,000	2.7	520,000	2.7
2.資本剰余金		300,120	1.6	300,120	1.6
3.利益剰余金		14,374,972	75.4	14,501,996	76.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
4. 自己株式		159,797	0.8	159,797	0.8
株主資本合計		15,035,295	78.9	15,162,319	79.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		58,315	0.3	1,703	0.0
2. 為替換算調整勘定		5,344	0.0	22,611	0.1
評価・換算差額等合計		52,971	0.3	24,315	0.1
純資産合計		15,088,266	79.2	15,138,003	79.7
負債純資産合計		19,062,372	100.0	19,002,986	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
完成業務収入			13,075,820	100.0	13,393,989	100.0	
売上原価							
完成業務原価			8,744,918	66.9	9,203,365	68.7	
売上総利益			4,330,902	33.1	4,190,624	31.3	
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		285,628			296,469		
2. 給料手当		1,146,092			1,064,810		
3. 賞与		234,456			357,774		
4. 賞与引当金繰入額		177,809			106,522		
5. 退職給付費用		68,302			43,305		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		55,492			8,944		
7. 法定福利費及び福利厚生費		198,335			185,444		
8. 旅費交通費		141,680			142,715		
9. 支払賃借料		156,464			129,033		
10. 減価償却費		37,404			39,775		
11. 貸倒引当金繰入額		20,683			29,384		
12. 研究開発費		321,039			281,962		
13. その他		760,506	3,603,895	27.5	725,960	3,412,103	25.5
営業利益			727,006	5.6		778,521	5.8
営業外収益							
1. 受取利息		36,099			33,197		
2. 受取配当金		70,700			66,427		
3. 賃貸料収入		8,476			8,693		
4. 保険満期返戻金		87,229			20,585		
5. その他		9,441	211,947	1.6	11,810	140,715	1.1
営業外費用	2						
1. 支払利息		-			6,230		
2. 為替差損		14,418			86,207		
3. その他		-	14,418	0.1	1,298	93,735	0.7
経常利益			924,536	7.1		825,500	6.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			177		
2. 投資有価証券売却益		-			100,105		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		43,722			12,300		
4. 立退料収入		212,100			-		
5. 貸倒引当金戻入益		-			11,647		
6. 前期損益修正益	4	-	255,822	2.0	29,997	154,228	1.2
特別損失							
1. 有価証券売却損		463			-		
2. 固定資産除売却損	5	2,364			2,065		
3. 投資有価証券評価損		-			103		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		14,720			-		
5. 関係会社整理損失引当金繰入額		-			2,500		
6. 事務所移転費用	6	123,017			-		
7. 瑕疵解決金		-	140,565	1.1	15,500	20,168	0.2
税金等調整前当期純利益			1,039,792	8.0		959,560	7.2
法人税、住民税及び事業税		375,492			320,940		
過年度法人税等		-			17,823		
法人税等調整額		54,311	429,804	3.3	75,957	414,721	3.1
当期純利益			609,988	4.7		544,839	4.1

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年12月31日 残高（千円）	520,000	300,120	14,175,162	159,797	14,835,485
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う増加高			2,663		2,663
剰余金の配当			412,842		412,842
当期純利益			609,988		609,988
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	199,809	-	199,809
平成19年12月31日 残高（千円）	520,000	300,120	14,374,972	159,797	15,035,295
	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	364,141	994	365,135	15,200,621	
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う増加高				2,663	
剰余金の配当				412,842	
当期純利益				609,988	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	305,826	6,338	312,164	312,164	
連結会計年度中の変動額合計（千円）	305,826	6,338	312,164	112,354	
平成19年12月31日 残高（千円）	58,315	5,344	52,971	15,088,266	

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	520,000	300,120	14,374,972	159,797	15,035,295
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			417,816		417,816
当期純利益			544,839		544,839
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	127,023	-	127,023
平成20年12月31日 残高（千円）	520,000	300,120	14,501,996	159,797	15,162,319
	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	58,315	5,344	52,971	15,088,266	
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				417,816	
当期純利益				544,839	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	60,019	17,267	77,286	77,286	
連結会計年度中の変動額合計（千円）	60,019	17,267	77,286	49,736	
平成20年12月31日 残高（千円）	1,703	22,611	24,315	15,138,003	

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,039,792	959,560
減価償却費		70,007	122,704
受取利息及び受取配当金		106,799	99,625
支払利息		-	6,230
為替差損		14,418	86,207
投資有価証券売却益		-	100,105
保険満期戻戻金		87,229	20,585
立退料収入		212,100	-
事務所移転費用		123,017	-
受取手形及び完成業務未収入金の 増減額(増加: )		118,172	133,930
未成業務支出金の増減額(増加: )		354,917	317,784
前払費用の増減額(増加: )		10,304	9,861
前払年金費用の増減額(増加: )		12,266	71,588
業務未払金の増減額(減少: )		63,401	91,576
未成業務受入金の増減額(減少: )		100,345	11,982
貸倒引当金の増減額(減少: )		12,374	11,056
賞与引当金の増減額(減少: )		280,384	171,031
退職給付引当金の増減額(減少: )		86,162	110,881
役員退職慰労引当金の増減額(減 少: )		297,349	191,100
長期未払金の増減額(減少: )		-	185,169
その他		94,108	86,775
小計		605,818	369,135
立退料受取額		212,100	-
事務所移転費用支払額		115,913	-
利息及び配当金の受取額		105,469	99,108
法人税等の支払額		475,498	378,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,975	89,329

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		395,766	391,777
有形固定資産の売却による収入		-	400
無形固定資産の取得による支出		25,554	27,629
有価証券の売却による収入		499,570	-
有価証券の償還による収入		-	100,000
投資有価証券の取得による支出		5,820	147,314
投資有価証券の売却による収入		-	595,869
定期預金の預入による支出		1,000,000	-
定期預金の払戻による収入		500,000	-
貸付による支出		13,046	9,380
貸付金の回収による収入		1,071	6,154
保険入金・解約による収入		1,188,739	220,333
敷金保証金の預入による支出		148,946	7,529
敷金保証金の返還による収入		246,889	12,095
その他		1,215	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		845,919	351,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		411,564	415,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		411,564	415,285
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,486	60,362
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		757,843	35,093
現金及び現金同等物の期首残高		3,716,943	4,504,253
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		29,466	3,170
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,504,253	4,472,330



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ及びオリオン設計(株)の国内5社並びにNJS CONSULTANTS, INC及びB&amp;E ENGINEERSの海外2社の計7社であります。 なお、オリオン設計(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C. NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD. NICCI TECHNOLOGY, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株)ジェイ・チーム、(株)グローバル・グループ二十一年ジャパン、CEST, INC.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ及びオリオン設計(株)の国内5社並びにNJS CONSULTANTS, INC, B&amp;E ENGINEERS及びNJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.の海外3社の計8社であります。 なお、NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD. NICCI TECHNOLOGY, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社(株)ジェイ・チーム、(株)グローバル・グループ21ジャパン、CEST, INC.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 車両運搬具 4年 工具器具備品 3年～15年 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>二</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。 また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。 なお、当社及び連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>二 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。 また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。 なお、当社及び連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>へ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。なお、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ、オリオン設計(株)及び海外連結子会社2社では、該当ありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労引当金については、従来、取締役と監査役を区分しない内規によっておりましたが、この内規を平成19年4月1日付で取締役と監査役に区分し新たな内規を制定しました。これにより、役員退職慰労引当金の要支給額が14,720千円増加したため、同額を特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>また、退任取締役7名に対し平成19年3月に役員退職慰労金を支給したことにより発生した余剰金41,092千円、さらに当連結会計年度において役員退職慰労金の計算乗率を引き下げたことにより発生した余剰金2,630千円を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の(株)エヌジェーエス・コンサルタンツは、当連結会計年度において、役員の退職慰労金制度を廃止することをそれぞれ決定いたしました。なお、これに伴い、平成20年3月開催(株)エヌジェーエス・コンサルタンツにおいては同年2月開催)の定時株主総会において、在任中の役員に対し退職慰労金を打ち切り支給する議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認決議されたため、当該打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5)消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」、「保険満期返戻金」及び「立退料収入」は、その金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に「役員退職慰労引当金の増減額」は49,809千円、「保険満期返戻金」は 4,306千円、「立退料収入」は 10,935千円含まれております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の預入による支出」及び「敷金保証金の返還による収入」は、その金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に「敷金保証金の預入による支出」は 18,639千円、「敷金保証金の返還による収入」は15,730千円含まれております。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(役員報酬)</p> <p>当社は従来、使用人兼務取締役に対する報酬の支払額を役員報酬と使用人部分給与(給与手当)とに区分しておりましたが、当連結会計年度から全額役員報酬に一本化することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において給与手当に含めて表示しておりました使用人部分給与の総額は65,073千円であり、使用人兼務取締役への使用人部分給与を廃止する改定が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の役員報酬は352,215千円であります。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 32,193千円	投資有価証券(株式) 27,993千円
その他投資(出資金) 10,519千円	その他投資(出資金) 1,808千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 321,039千円 なお、売上原価には含まれておりません。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 281,962千円 なお、売上原価には含まれておりません。
2.	2. 支払利息は、海外業務における前受金利息であります。
3.	3. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品売却益 177千円
4.	4. 前期損益修正益は、連結子会社の(株)エヌジェーエス・コンサルタンツにおいて、税務調査の指摘に基づき、過年度の完成業務原価の計上時期を修正したものであります。
5. 固定資産除売却損の内訳	5. 固定資産除売却損の内訳
建物除却損 291千円	車両運搬具除却損 521千円
車両運搬具除却損 160千円	工具器具備品除売却損 1,001千円
工具器具備品除却損 72千円	ソフトウェア除却損 542千円
ソフトウェア除却損 1,768千円	
電話加入権売却損 72千円	
6. 事務所移転費用の内訳	6.
工事・移設作業費用 27,019千円	
原状回復費用 29,108千円	
備品等購入費用 41,279千円	
固定資産除却損 7,103千円	
その他 18,506千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	233,778	2,350	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	179,064	1,800	平成19年6月30日	平成19年9月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	218,856	利益剰余金	2,200	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	218,856	2,200	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月28日 取締役会	普通株式	198,960	2,000	平成20年6月30日	平成20年9月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	198,960	利益剰余金	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,504,253	現金及び預金勘定 4,472,330
現金及び現金同等物 4,504,253	現金及び現金同等物 4,472,330

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>3,321</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>3,321</td> <td>2,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	3,321	2,971	合計	6,292	3,321	2,971	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>5,418</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>5,418</td> <td>874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	5,418	874	合計	6,292	5,418	874
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	6,292	3,321	2,971																						
合計	6,292	3,321	2,971																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	6,292	5,418	874																						
合計	6,292	5,418	874																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,097千円 1年超 874千円 合計 2,971千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 874千円 1年超 -千円 合計 874千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,097千円 減価償却費相当額 2,097千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,097千円 減価償却費相当額 2,097千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	299,694	300,580	885
合計	299,694	300,580	885

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,252,322	1,406,474	154,152
小計	1,252,322	1,406,474	154,152
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,781,637	1,713,645	67,992
小計	1,781,637	1,713,645	67,992
合計	3,033,960	3,120,119	86,159

(注) なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額の50%以上下落している全ての銘柄、並びに最近2年間の連結会計年度末及び中間連結会計期間末の時価の平均額が、取得価額の30%以上50%未満下落している銘柄を減損処理の対象としております。

## 3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
国債	500,033	499,570	463	資金運用目的のため

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	110,300
非上場外国債券	72

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	100,000	200,000	-	-
合計	100,000	200,000	-	-

当連結会計年度（平成20年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	199,875	200,440	564
合計	199,875	200,440	564

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,259,753	1,355,452	95,699
小計	1,259,753	1,355,452	95,699
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,529,956	1,419,263	110,693
小計	1,529,956	1,419,263	110,693
合計	2,789,710	2,774,716	14,993

(注) 当連結会計年度において、有価証券について103千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額の50%以上下落している全ての銘柄、並びに最近2年間の連結会計年度末及び中間連結会計期間末の時価の平均額が、取得価額の30%以上50%未下落している銘柄を減損処理の対象としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内訳

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
591,669	100,105	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,300
非上場外国債券	72

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	199,875	-	-	-
合計	199,875	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>全従業員を対象に退職一時金制度を採用しております。また、平成5年9月1日より定年退職者を受給対象として退職金の60%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成13年10月1日付で、退職一時金制度にポイント制を導入したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>2,557,971</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>1,995,365</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td>562,605</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td>40,745</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>497,382</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td>1,100,733</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td>222,326</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td>1,323,059</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>184,481</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>158,078</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>61,806</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の収益処理額</td> <td>55,370</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>19,965</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td>15.0年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌年度に一括して処理</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	2,557,971	(2)年金資産	1,995,365	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	562,605	(4)未認識数理計算上の差異	40,745	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	497,382	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,100,733	(7)前払年金費用	222,326	(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,323,059	退職給付費用	184,481	(1)勤務費用	158,078	(2)利息費用	61,806	(3)期待運用収益(減算)	-	(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370	(5)数理計算上の差異の費用処理額	19,965	(1)割引率	2.50%	(2)期待運用収益率	0.00%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年	(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括して処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>2,527,043</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>1,788,843</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td>738,199</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td>40,185</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>442,011</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td>1,140,026</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td>293,914</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td>1,433,940</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>116,734</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>155,840</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>57,009</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の収益処理額</td> <td>55,370</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の収益処理額</td> <td>40,745</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td>15.0年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	2,527,043	(2)年金資産	1,788,843	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	738,199	(4)未認識数理計算上の差異	40,185	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	442,011	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,140,026	(7)前払年金費用	293,914	(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,433,940	退職給付費用	116,734	(1)勤務費用	155,840	(2)利息費用	57,009	(3)期待運用収益(減算)	-	(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370	(5)数理計算上の差異の収益処理額	40,745	(1)割引率	2.50%	(2)期待運用収益率	0.00%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左	(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年	(5)数理計算上の差異の処理年数	同左
(1)退職給付債務	2,557,971																																																																												
(2)年金資産	1,995,365																																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	562,605																																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	40,745																																																																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	497,382																																																																												
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,100,733																																																																												
(7)前払年金費用	222,326																																																																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,323,059																																																																												
退職給付費用	184,481																																																																												
(1)勤務費用	158,078																																																																												
(2)利息費用	61,806																																																																												
(3)期待運用収益(減算)	-																																																																												
(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370																																																																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	19,965																																																																												
(1)割引率	2.50%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.00%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括して処理																																																																												
(1)退職給付債務	2,527,043																																																																												
(2)年金資産	1,788,843																																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	738,199																																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	40,185																																																																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	442,011																																																																												
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,140,026																																																																												
(7)前払年金費用	293,914																																																																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,433,940																																																																												
退職給付費用	116,734																																																																												
(1)勤務費用	155,840																																																																												
(2)利息費用	57,009																																																																												
(3)期待運用収益(減算)	-																																																																												
(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370																																																																												
(5)数理計算上の差異の収益処理額	40,745																																																																												
(1)割引率	2.50%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.00%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">184,615</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,282</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価損</td><td style="text-align: right;">3,304</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,202</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,372</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">254,489</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,902</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">247,586</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">440,611</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,950</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,614</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,826</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">698,340</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164,713</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">533,627</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,546</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">505,081</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における(固定資産)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">505,438</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	184,615	未払社会保険料	22,282	未成業務支出金評価損	3,304	未払事業税	15,202	受注損失引当金	3,711	その他	25,372	<hr/>		繰延税金資産小計	254,489	評価性引当額	6,902	<hr/>		繰延税金資産合計	247,586	退職給付引当金	440,611	役員退職慰労引当金	74,950	固定資産評価損	141,098	投資有価証券評価損	7,614	減価償却費	18,239	その他	15,826	<hr/>		繰延税金資産小計	698,340	評価性引当額	164,713	<hr/>		繰延税金資産合計	533,627	その他有価証券評価差額金	28,546	<hr/>		繰延税金資産の純額	505,081	固定資産 - 繰延税金資産	505,438	固定負債 - 繰延税金負債	357	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,960</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,070</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価損</td><td style="text-align: right;">2,136</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,348</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,205</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">194,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,504</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,591</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">423,311</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">72,860</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,656</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,859</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">692,415</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,151</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">529,263</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">529,149</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における(固定資産)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">529,263</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.41</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.86</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.22</td></tr> </table>	賞与引当金	114,960	未払社会保険料	14,070	未成業務支出金評価損	2,136	未払事業税	16,348	受注損失引当金	16,375	その他	30,205	<hr/>		繰延税金資産小計	194,096	評価性引当額	5,504	<hr/>		繰延税金資産合計	188,591	退職給付引当金	423,311	長期未払金	72,860	固定資産評価損	141,098	投資有価証券評価損	7,656	減価償却費	20,628	その他	26,859	<hr/>		繰延税金資産小計	692,415	評価性引当額	163,151	<hr/>		繰延税金資産合計	529,263	その他有価証券評価差額金	114	<hr/>		繰延税金資産の純額	529,149	固定資産 - 繰延税金資産	529,263	固定負債 - 繰延税金負債	114	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	受取配当金等の益金不算入額	1.41	住民税均等割	1.92	過年度法人税等	1.86	評価性引当額	0.31	その他	0.53	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.22
賞与引当金	184,615																																																																																																																																
未払社会保険料	22,282																																																																																																																																
未成業務支出金評価損	3,304																																																																																																																																
未払事業税	15,202																																																																																																																																
受注損失引当金	3,711																																																																																																																																
その他	25,372																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	254,489																																																																																																																																
評価性引当額	6,902																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	247,586																																																																																																																																
退職給付引当金	440,611																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	74,950																																																																																																																																
固定資産評価損	141,098																																																																																																																																
投資有価証券評価損	7,614																																																																																																																																
減価償却費	18,239																																																																																																																																
その他	15,826																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	698,340																																																																																																																																
評価性引当額	164,713																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	533,627																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	28,546																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	505,081																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	505,438																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	357																																																																																																																																
賞与引当金	114,960																																																																																																																																
未払社会保険料	14,070																																																																																																																																
未成業務支出金評価損	2,136																																																																																																																																
未払事業税	16,348																																																																																																																																
受注損失引当金	16,375																																																																																																																																
その他	30,205																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	194,096																																																																																																																																
評価性引当額	5,504																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	188,591																																																																																																																																
退職給付引当金	423,311																																																																																																																																
長期未払金	72,860																																																																																																																																
固定資産評価損	141,098																																																																																																																																
投資有価証券評価損	7,656																																																																																																																																
減価償却費	20,628																																																																																																																																
その他	26,859																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	692,415																																																																																																																																
評価性引当額	163,151																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	529,263																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	114																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	529,149																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	529,263																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	114																																																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00																																																																																																																																
受取配当金等の益金不算入額	1.41																																																																																																																																
住民税均等割	1.92																																																																																																																																
過年度法人税等	1.86																																																																																																																																
評価性引当額	0.31																																																																																																																																
その他	0.53																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.22																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社並びに連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
海外売上高 (千円)	1,531,507	214,414	249,373	510,108	366,513	2,871,917
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	-	13,075,820
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.8	1.6	1.9	3.9	2.8	22.0

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高 (千円)	1,770,863	283,002	576,225	373,090	190,964	6,127	3,200,273
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	-	-	13,393,989
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.2	2.1	4.3	2.8	1.4	0.1	23.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アジア.....フィリピン、スリランカ、中国、パキスタン、インド、マレーシア、ベトナム、タイ、  
・オセアニア インドネシア、ネパール、カンボジア、バングラデシュ、ツバル、カザフスタン
- (2)アフリカ.....モーリシャス、エチオピア、タンザニア、モロッコ、リビア、ケニア
- (3)中東.....レバノン、オマーン、クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、シリア、ヨルダン
- (4)中南米.....ブラジル、ペルー、パラグアイ、メキシコ、パナマ、ジャマイカ、ホンジュラス
- (5)北米.....アメリカ合衆国
- (6)その他.....マケドニア

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

取引に重要性がありませんので記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	151,671.36	152,171.32
1株当たり当期純利益(円)	6,131.77	5,476.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,088,266	15,138,003
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,088,266	15,138,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	99,480	99,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	609,988	544,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	609,988	544,839
普通株式の期中平均株式数(株)	99,480	99,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.預金			4,026,514		3,727,980
2.受取手形			-		420
3.完成業務未収入金			1,095,042		1,178,758
4.有価証券			100,086		199,875
5.未成業務支出金			1,567,877		1,623,180
6.前払費用			48,537		39,797
7.繰延税金資産			236,626		180,706
8.関係会社短期貸付金			-		150,000
9.その他			46,621		52,524
流動資産合計			7,121,306	40.2	7,153,241
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,372,779		2,369,286	
減価償却累計額		825,872	546,907	901,905	1,467,380
(2)構築物		33,652		33,652	
減価償却累計額		30,322	3,330	30,818	2,834
(3)工具器具備品		141,880		147,311	
減価償却累計額		96,034	45,846	99,398	47,912
(4)土地			1,326,543		1,326,543
(5)建設仮勘定			687,950		-
有形固定資産合計			2,610,577	14.8	2,844,672
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			30,303		36,284
(2)電話加入権			16,998		16,998
(3)その他			665		627
無形固定資産合計			47,966	0.3	53,910

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		3,382,911		2,745,462	
(2)関係会社株式		272,227		505,493	
(3)関係会社出資金		8,711		-	
(4)関係会社長期貸付金		652,000		815,000	
(5)長期性預金		1,000,000		1,000,000	
(6)長期前払費用		5,521		11,501	
(7)繰延税金資産		411,297		437,600	
(8)前払年金費用		222,326		293,914	
(9)敷金・保証金		268,976		263,913	
(10)保険積立金		1,736,573		1,536,826	
貸倒引当金		30,000		30,000	
投資損失引当金		10,000		-	
投資その他の資産合計		7,920,545	44.7	7,579,712	43.0
固定資産合計		10,579,090	59.8	10,478,294	59.4
資産合計		17,700,396	100.0	17,631,536	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.業務未払金		588,608		472,129	
2.未払金		161,144		195,013	
3.未払費用		56,514		35,499	
4.未払法人税等		148,764		165,552	
5.未払消費税等		50,918		25,432	
6.未成業務受入金		239,762		167,235	
7.預り金		133,820		218,440	
8.前受収益		-		1,537	
9.賞与引当金		448,573		276,288	
10.受注損失引当金		9,120		40,243	
11.関係会社整理損失引当 金		-		2,500	
12.その他		9,925		10,786	
流動負債合計		1,847,152	10.4	1,610,658	9.1
固定負債					
1.長期未払金		-		122,364	
2.退職給付引当金		1,139,142		1,247,773	
3.役員退職慰労引当金		120,120		-	
固定負債合計		1,259,262	7.1	1,370,137	7.8
負債合計		3,106,414	17.5	2,980,796	16.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			520,000	2.9		520,000	2.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		300,120			300,120		
資本剰余金合計			300,120	1.7		300,120	1.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		38,500			38,500		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		13,170,000			13,170,000		
繰越利益剰余金		666,012			782,205		
利益剰余金合計			13,874,512	78.5		13,990,705	79.4
4. 自己株式			159,797	0.9		159,797	0.9
株主資本合計			14,534,835	82.2		14,651,028	83.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			59,146	0.3		287	0.0
評価・換算差額等合計			59,146	0.3		287	0.0
純資産合計			14,593,982	82.5		14,650,740	83.1
負債純資産合計			17,700,396	100.0		17,631,536	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1					
完成業務収入			9,841,674	100.0	9,945,105	100.0
売上原価						
完成業務原価			6,451,883	65.6	6,629,686	66.7
売上総利益			3,389,790	34.4	3,315,418	33.3
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬			161,340		165,510	
2. 給料手当			906,684		839,448	
3. 賞与			185,909		325,336	
4. 賞与引当金繰入額			174,670		102,629	
5. 退職給付費用			59,017		34,496	
6. 役員退職慰労引当金繰入額			39,817		4,819	
7. 法定福利費及び福利厚生費			142,739		137,554	
8. 業務委託料		94,915		91,550		
9. 旅費交通費		83,877		79,109		
10. 支払賃借料		134,626		104,199		
11. 減価償却費		32,491		33,740		
12. 研究開発費		321,039		281,962		
13. その他		471,685	28.5	429,546	26.4	
営業利益			580,976	5.9	685,515	6.9
営業外収益						
1. 受取利息		34,235		32,308		
2. 有価証券利息		3,142		2,361		
3. 受取配当金		70,674		66,401		
4. 賃貸料収入		11,328		11,378		
5. 保険満期返戻金		87,229		20,585		
6. その他		13,309	2.2	13,115	1.5	
経常利益			800,896	8.1	831,666	8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			177		
2. 投資有価証券売却益		-			100,105		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		43,722			-		
4. 立退料収入		212,100	255,822	2.6	-	100,283	1.0
特別損失							
1. 有価証券売却損		463			-		
2. 固定資産除売却損	3	2,146			928		
3. 投資有価証券評価損		-			103		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		14,720			-		
5. 関係会社整理損失引当 金繰入額		-			2,500		
6. 事務所移転費用	4	124,293			-		
7. 瑕疵解決金		-	141,623	1.4	15,500	19,032	0.2
税引前当期純利益			915,095	9.3		912,918	9.2
法人税、住民税及び事業 税		307,990			308,505		
過年度法人税等		9,277			-		
法人税等調整額		67,203	384,472	3.9	70,404	378,910	3.8
当期純利益			530,622	5.4		534,008	5.4

## 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
労務費							
1. 給料手当		1,286,570			1,313,323		
2. 賞与		263,802			508,990		
3. 賞与引当金繰入額		247,854			160,564		
4. 退職給付費用		92,621			52,784		
5. その他		512,318	2,403,167	37.7	545,069	2,580,732	38.6
外注費			3,134,872	49.2		3,154,722	47.2
経費							
1. 旅費交通費		323,486			330,965		
2. 消耗品費		104,044			94,734		
3. 賃借料		309,203			309,281		
4. 減価償却費		16,971			69,304		
5. その他		82,480	836,186	13.1	145,249	949,534	14.2
当期総業務費用			6,374,225	100.0		6,684,990	100.0
期首未成業務支出金			1,645,534			1,567,877	
合計			8,019,760			8,252,867	
期末未成業務支出金			1,567,877			1,623,180	
当期完成業務原価			6,451,883			6,629,686	

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,170,000	548,231	13,756,731	159,797	14,417,054	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					412,842	412,842		412,842	
当期純利益					530,622	530,622		530,622	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	117,780	117,780	-	117,780	
平成19年12月31日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,170,000	666,012	13,874,512	159,797	14,534,835	
				評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		純資産合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)				364,141		14,781,196			
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						412,842			
当期純利益						530,622			
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)				304,995		304,995			
事業年度中の変動額合計 (千円)				304,995		187,214			
平成19年12月31日 残高 (千円)				59,146		14,593,982			

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 （千円）	520,000	300,120	38,500	13,170,000	666,012	13,874,512	159,797	14,534,835	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					417,816	417,816		417,816	
当期純利益					534,008	534,008		534,008	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	116,192	116,192	-	116,192	
平成20年12月31日 残高 （千円）	520,000	300,120	38,500	13,170,000	782,205	13,990,705	159,797	14,651,028	
				評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		純資産合計			
平成19年12月31日 残高 （千円）				59,146		14,593,982			
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						417,816			
当期純利益						534,008			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				59,434		59,434			
事業年度中の変動額合計 （千円）				59,434		56,758			
平成20年12月31日 残高 （千円）				287		14,650,740			



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～15年 工具器具備品 3年～15年 (会計処理方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。  (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左   (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。  (2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回収可能性を検討し減損処理を行わなかった株式について、健全性の観点から投資損失の発生に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。 また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。 なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。 また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。 なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(7)役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。            (追加情報)            当社は、役員退職慰労引当金については、従来、取締役と監査役を区分しない内規によっておりましたが、この内規を平成19年4月1日付で取締役と監査役に区分し、新たな内規を制定しました。これにより、役員退職慰労引当金の要支給額が14,720千円増加したため、同額を特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。            また、退任取締役7名に対し平成19年3月に役員退職慰労金を支給したことにより発生した余剰金41,092千円、さらに当事業年度において役員退職慰労金の計算乗率を下げたことにより発生した余剰金2,630千円を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7)役員退職慰労引当金            (追加情報)            当社は、当事業年度において、役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。なお、これに伴い、平成20年3月開催の定時株主総会において、在任中の役員に対し退職慰労金を打ち切り支給する議案(支給の時期は各役員退任時とする)が承認可決されたため、当該打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。            同左            消費税等の会計処理            同左</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(役員報酬)</p> <p>当社は従来、使用人兼務取締役に対する報酬の支払額を役員報酬と使用人部分給与(給与手当)とに区分しておりましたが、当事業年度から全額役員報酬に一本化することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度において給与手当に含めて表示しておりましたが使用人部分給与の総額は65,073千円であり、使用人兼務取締役への使用人部分給与を廃止する改定が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の役員報酬は218,682千円であります。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関に対する債務に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <p>保証先 (株)エヌジェーエス・コンサルタンツ</p> <p>金額 189,994千円</p> <p>摘要 受注業務の前金返還に対する連帯保証</p> <p>関係会社オリオン設計(株)を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>関係会社オリオン設計(株)を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 321,039千円</p> <p>なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>構築物除却損 291千円</p> <p>工具器具備品除却損 13千円</p> <p>ソフトウェア除却損 1,768千円</p> <p>電話加入権売却損 72千円</p> <p>4. 事務所移転費用の内訳</p> <p>工事・移設作業費 21,475千円</p> <p>移転補償費 18,000千円</p> <p>原状回復費用 28,308千円</p> <p>備品等購入費用 33,796千円</p> <p>固定資産除却損 7,084千円</p> <p>その他 15,627千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 281,962千円</p> <p>なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具備品売却益 177千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品除却損 928千円</p> <p>4.</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	6,292	3,321	2,971	車両運搬具	6,292	5,418	874
合計	6,292	3,321	2,971	合計	6,292	5,418	874
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,097千円 1年超 874千円 合計 2,971千円				(注) 同左  (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 874千円 1年超 -千円 合計 874千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,097千円 減価償却費相当額 2,097千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同左  (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,097千円 減価償却費相当額 2,097千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">182,524千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,416千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,973千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>236,626千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">373,052千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,876千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">141,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,557千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,020千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>604,605千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">165,119千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>439,486千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,189千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>411,297千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	182,524千円	未払事業税	14,416千円	受注損失引当金	3,711千円	その他	35,973千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>236,626千円</b>	退職給付引当金	373,052千円	役員退職慰労引当金	48,876千円	固定資産評価損	141,098千円	減価償却費	17,557千円	その他	24,020千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>604,605千円</b>	評価性引当額	165,119千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>439,486千円</b>	その他有価証券評価差額金	28,189千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>411,297千円</b>	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">112,421千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13,771千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,692千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">16,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,445千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>180,706千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">354,926千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">49,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">141,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,598千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,062千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>602,761千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">165,161千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>437,600千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	賞与引当金	112,421千円	未払社会保険料	13,771千円	未払事業税	15,692千円	受注損失引当金	16,375千円	その他	22,445千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>180,706千円</b>	退職給付引当金	354,926千円	長期未払金	49,789千円	固定資産評価損	141,098千円	減価償却費	20,285千円	その他有価証券評価差額金	12,598千円	その他	24,062千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>602,761千円</b>	評価性引当額	165,161千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>437,600千円</b>
賞与引当金	182,524千円																																																												
未払事業税	14,416千円																																																												
受注損失引当金	3,711千円																																																												
その他	35,973千円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>236,626千円</b>																																																												
退職給付引当金	373,052千円																																																												
役員退職慰労引当金	48,876千円																																																												
固定資産評価損	141,098千円																																																												
減価償却費	17,557千円																																																												
その他	24,020千円																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>604,605千円</b>																																																												
評価性引当額	165,119千円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>439,486千円</b>																																																												
その他有価証券評価差額金	28,189千円																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>411,297千円</b>																																																												
賞与引当金	112,421千円																																																												
未払社会保険料	13,771千円																																																												
未払事業税	15,692千円																																																												
受注損失引当金	16,375千円																																																												
その他	22,445千円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>180,706千円</b>																																																												
退職給付引当金	354,926千円																																																												
長期未払金	49,789千円																																																												
固定資産評価損	141,098千円																																																												
減価償却費	20,285千円																																																												
その他有価証券評価差額金	12,598千円																																																												
その他	24,062千円																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>602,761千円</b>																																																												
評価性引当額	165,161千円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>437,600千円</b>																																																												



## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	146,702.67	147,273.22
1株当たり当期純利益(円)	5,333.96	5,368.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,593,982	14,650,740
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,593,982	14,650,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	99,480	99,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	530,622	534,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	530,622	534,008
普通株式の期中平均株式数(株)	99,480	99,480

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	日本工営(株)	1,000	213
		(株)ACKグループ	1,000	325
		(株)野村総合研究所	500	844
		オリジナル設計(株)	500	71
		東燃ゼネラル石油(株)	53,000	47,435
		本田技研工業(株)	16,900	32,211
		東京電力(株)	115,900	347,700
		中部電力(株)	42,700	116,784
		関西電力(株)	179,000	465,400
		中国電力(株)	176,100	417,357
		北陸電力(株)	193,600	493,680
		東北電力(株)	160,700	391,304
		九州電力(株)	152,100	363,519
		(株)建設技術研究所	83,500	58,199
		応用地質(株)	100	117
		富洋設計(株)	12,000	6,000
		OPMAC(株)	30	1,500
		(株)中央設計技術研究所	600	300
		(株)ジェー・イー・シー	5,000	2,500
		計	1,194,230	2,745,462

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目 的の債券	0.8分利付国債 5年37回	200,000	199,875
		計	200,000	199,875

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,372,779	996,506	-	2,369,286	901,905	76,033	1,467,380
構築物	33,652	-	-	33,652	30,818	495	2,834
工具器具備品	141,880	19,103	13,672	147,311	99,398	15,986	47,912
土地	1,326,543	-	-	1,326,543	-	-	1,326,543
建設仮勘定	687,950	350,243	1,038,193	-	-	-	-
有形固定資産計	3,562,807	1,365,853	1,051,866	3,876,794	1,032,122	92,514	2,844,672
無形固定資産							
ソフトウェア	66,537	19,253	21,890	63,900	27,616	13,273	36,284
電話加入権	16,998	-	-	16,998	-	-	16,998
その他	665	-	-	665	37	37	627
無形固定資産計	84,200	19,253	21,890	81,564	27,654	13,310	53,910

(注) 1. 建物の当期増加額は、建設仮勘定からの振替990,568千円等であります。

2. 建設仮勘定の増減は、名古屋学生専用賃貸マンションの建設費最終支払いによる増加333,375千円等及び、同建設費の建物勘定及びその他本勘定への振替による減少1,038,193千円であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,000	-	-	-	30,000
投資損失引当金	10,000	-	10,000	-	-
賞与引当金	448,573	276,288	448,573	-	276,288
受注損失引当金	9,120	40,243	-	9,120	40,243
関係会社整理損失引当金	-	2,500	-	-	2,500
役員退職慰労引当金	120,120	4,819	2,575	122,364	-

(注) 1. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止及び打ち切り支給に伴う、長期未払金への振替によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,327,678
普通預金	251,863
定期預金	2,000,000
郵便貯金	146,516
別段預金	1,922
合計	3,727,980

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国通運(株)	420
合計	420

## (ロ)期日先別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	420
合計	420

## 完成業務未収入金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本下水道事業団	135,218
大阪府堺市	92,400
宮崎県宮崎市	55,380
福岡県福岡市	45,316
神奈川県横浜市	41,681
その他	808,761
合計	1,178,758

## (ロ)完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,095,042	10,438,804	10,355,087	1,178,758	89.8	39.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 未成業務支出金

区分	金額(千円)
労務費	648,906
外注費	585,024
経費	389,248
合計	1,623,180

## 長期性預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

## 保険積立金

種類	金額(千円)
役員年金保険	989,545
役員一時払養老保険	288,005
役員積立総合補償保険	137,593
積立労働災害保険	97,923
役員終身保険	23,758
合計	1,536,826

## 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)サン・コンサルタンツ	20,370
(株)東伸企画設計	13,597
ペンタフ(株)	13,440
(株)ベクトル・ジャパン	12,358
(資)山和総合設計	10,027
その他	402,335
合計	472,129

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ.退職給付債務	2,340,876
ロ.年金資産	1,788,843
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	552,032
ニ.未認識数理計算上の差異	40,185
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	442,011
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	953,859
ト.前払年金費用	293,914
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	1,247,773

## (3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.njs.co.jp/">http://www.njs.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に基づき平成21年1月5日に実施された株券の電子化に伴い、所要の変更を行なったため、提出日現在では当該事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

平成20年3月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年9月26日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。